

登別市バランスシート 行政コスト計算書

(平成16・17年度末)

普通会計バランスシート

連結バランスシート

行政コスト計算書

総務部財政グループ

一 はじめに

1. 財政情報の共有化

平成17年12月に登別市まちづくり基本条例が制定され、市民と協働のまちづくりが本格的にスタートしました。

これからのまちづくりを進めていくためには、市政に関する情報をわかりやすく提供し、情報の共有化を図ることが重要です。

事業の選択や決定を行うにあたり、特に重要なのが財務に関する情報です。

市では、地方自治法に基づき年2回、財政公表を行うとともに、毎年春には、予算の内容について詳しくお知らせしています。

このたび、平成16・17年度末の数値をもとに「普通会計バランスシート」、他の特別会計や公営企業会計（水道会計）、登別土地開発公社をも含めた「連結バランスシート」、「行政コスト計算書」を作成しました。

これも、財政情報を充実し、情報の共有化を図る取組みの一つです。

2. 地方公共団体のバランスシート

バランスシートは、年度末（決算時点）の資産と負債のバランスを示す表ですが、本来、企業活動に由来するものです。

企業が利益を追求することを目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の向上を目的としていることや、財政状態が悪化した場合には、企業では解散（清算）もあり得るのに対し、地方公共団体では、清算が予定されていないなど、企業の会計手法をそのまま用いるわけにはいきませんが、企業会計的手法には優れた点も多く、地方公共団体にふさわしい形で導入することで財政情報の充実に役立つと考えられます。

特に、従来の財政指標が単年度の収支（フロー）の状況を表すことに重きを置いていたのに対し、今までに行ってきた投資の積み重ねをストックとして表すことは、新しい試みといえます。

3. 地方公共団体の行政コスト計算書

バランスシートは、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものでした。一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重をしめることとなります。

そこで、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供状況を説明する手法として「行政コスト計算書」を作成しました。

平成17年度末 バランスシート(普通会計)

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
	平成17年度	平成16年度	増減		平成17年度	平成16年度	増減
【資産の部】	62,125	63,901	△ 1,776	【負債の部】	35,214	36,102	△ 887
1. 公共資産	56,661	58,248	△ 1,587	1. 市債	30,285	31,170	△ 885
① 総務費	3,629	3,875	△ 245	① 総務費	2,149	2,270	△ 121
② 民生費	2,588	2,579	9	② 民生費	1,531	1,589	△ 59
③ 衛生費	9,674	10,071	△ 397	③ 衛生費	7,164	7,802	△ 638
④ 労働費	535	536	△ 1	④ 労働費	14	21	△ 7
⑤ 農林水産業費	500	536	△ 35	⑤ 農林水産業費	80	89	△ 9
⑥ 商工費	1,416	1,498	△ 82	⑥ 商工費	6	10	△ 4
⑦ 土木費	24,122	24,605	△ 482	⑦ 土木費	11,266	11,619	△ 354
⑧ 消防費	478	534	△ 56	⑧ 消防費	400	424	△ 24
⑨ 教育費	13,684	13,981	△ 297	⑨ 教育費	4,308	4,554	△ 246
⑩ その他	34	34	0	⑩ その他	3	4	△ 1
うち土地分	9,064	8,958	106	⑪ 臨時財政対策債	3,364	2,789	575
うち土地以外分(ア+イ)	47,597	49,290	△ 1,693	(うち次年度償還予定額)	2,511	2,367	144
ア 取得価格	100,740	99,347	1,392	(うち普通交付税算入額)	14,599	13,963	636
イ 減価償却累計	△ 53,143	△ 50,058	△ 3,085				
2. 投資等	2,611	2,688	△ 76	2. 退職給与引当金	4,929	4,931	△ 2
① 投資及び出資金	138	138	0	【正味財産の部】	26,911	27,799	△ 889
② 貸付金	441	479	△ 37				
③ 基金	2,032	2,071	△ 39	1. 公共資産形成財源	26,911	27,799	△ 889
ア 特定目的基金	1,557	1,596	△ 39				
うち退職手当積立金	879	866	13	ア 一般財源等	15,456	16,008	△ 552
うち備荒資金組合納付金	71	70	1				
イ 土地開発基金	475	475	0	イ 国庫支出金	10,535	10,825	△ 290
3. 流動資産	2,853	2,965	△ 112				
① 現金・預金	2,108	2,157	△ 49	ウ 道支出金	920	966	△ 46
ア 財政調整基金	866	778	88				
イ 減債基金	305	348	△ 43				
ウ 歳計現金	466	565	△ 99				
エ 備荒資金組合超過納付金	471	467	4				
② 未収金	745	808	△ 63				
ア 地方税	582	647	△ 66				
イ その他	163	161	2				
ウ 不納欠損見込額	0	0	0				

※ 債務負担行為に関する情報(単位：百万円)

	平成17年度	平成16年度	増減
① 物件の購入等	52	12	40
② 債務保証及び損失補償	4,210	4,235	△ 25
③ 利子補給等に係るもの	285	320	△ 35

※ 他団体(国、道など)に支出した負担金等により公共資産が形成された場合については、本表には計上していません。

(例 農道建設などの道営事業負担金)

※ 各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しないことがあります。

平成17年度末バランシート(普通会計) (市民一人あたり)

(単位:円)

借 方				貸 方			
	平成17年度	平成16年度	増減		平成17年度	平成16年度	増減
【資産の部】	1,158,565	1,185,036	△ 26,471	【負債の部】	656,709	669,502	△ 12,793
1. 公共資産	1,056,666	1,080,205	△ 23,539	1. 市債	564,790	578,051	△ 13,261
① 総務費	67,685	71,859	△ 4,174	① 総務費	40,081	42,092	△ 2,011
② 民生費	48,270	47,829	441	② 民生費	28,550	29,476	△ 926
③ 衛生費	180,405	186,765	△ 6,360	③ 衛生費	133,607	144,689	△ 11,082
④ 労働費	9,980	9,935	45	④ 労働費	263	389	△ 126
⑤ 農林水産業費	9,332	9,932	△ 600	⑤ 農林水産業費	1,487	1,643	△ 156
⑥ 商工費	26,404	27,786	△ 1,382	⑥ 商工費	112	184	△ 72
⑦ 土木費	449,857	456,294	△ 6,437	⑦ 土木費	210,096	215,479	△ 5,383
⑧ 消防費	8,917	9,903	△ 986	⑧ 消防費	7,457	7,860	△ 403
⑨ 教育費	255,189	259,274	△ 4,085	⑨ 教育費	80,332	84,445	△ 4,113
⑩ その他	627	627	0	⑩ その他	64	73	△ 9
うち土地分	169,035	166,130	2,905	⑪ 臨時財政対策債	62,740	51,720	11,020
うち土地以外分(ア+イ)	887,631	914,075	△ 26,444	(うち次年度償還予定額)	46,826	43,888	2,938
ア 取得価格	1,878,701	1,842,395	36,306	(うち普通交付税算入額)	272,258	258,948	13,310
イ 減価償却累計	△ 991,070	△ 928,320	△ 62,750				
2. 投資等	48,695	49,840	△ 1,145	2. 退職給与引当金	91,920	91,450	470
① 投資及び出資金	2,574	2,560	14				
② 貸付金	8,233	8,876	△ 643	【正味財産の部】	501,856	515,534	△ 13,678
③ 基金	37,889	38,404	△ 515				
ア 特定目的基金	29,031	29,598	△ 567	1. 公共資産形成財源	501,856	515,534	△ 13,678
うち退職手当積立金	16,392	16,060	332	ア 一般財源等	288,236	296,866	△ 8,630
うち備荒資金組合納付金	1,322	1,297	25	イ 国庫支出金	196,460	200,749	△ 4,289
イ 土地開発基金	8,857	8,806	51	ウ 道支出金	17,160	17,919	△ 759
3. 流動資産	53,203	54,991	△ 1,788				
① 現金・預金	39,311	40,000	△ 689				
ア 財政調整基金	16,153	14,426	1,727				
イ 減債基金	5,691	6,450	△ 759				
ウ 歳計現金	8,689	10,473	△ 1,784				
エ 備荒資金組合超過納付金	8,778	8,651	127				
② 未収金	13,892	14,991	△ 1,099				
ア 地方税	10,845	12,006	△ 1,161				
イ その他	3,047	2,984	63				
ウ 不納欠損見込額	0	0	0				

※ 債務負担行為に関する情報(単位:円)

	平成17年度	平成16年度	増減
① 物件の購入等	964	217	747
② 債務保証及び損失補償	78,513	78,538	△ 25
③ 利子補給等に係るもの	5,324	5,938	△ 614

※ 他団体(国、道など)に支出した負担金等により公共資産が形成された場合については、本表には計上していません。
(例 農道建設などの道営事業負担金)

※ 住民1人あたりの金額は、バランシートの金額を基準日(平成18年3月31日)の 53,622 人で割り、円単位でまとめて表示しました。(平成16年度末人口 53,923 人)

※ 各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しないことがあります。

平成16年度末バランシート(普通会計)

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
	平成16年度	平成15年度	増減		平成16年度	平成15年度	増減
【資産の部】	63,901	65,348	△ 1,447	【負債の部】	36,102	36,231	△ 129
1. 公共資産	58,248	59,269	△ 1,021	1. 市債	31,170	31,278	△ 107
① 総務費	3,875	4,120	△ 245	① 総務費	2,270	2,321	△ 52
② 民生費	2,579	2,437	142	② 民生費	1,589	1,524	66
③ 衛生費	10,071	10,484	△ 413	③ 衛生費	7,802	8,428	△ 626
④ 労働費	536	535	0	④ 労働費	21	28	△ 7
⑤ 農林水産業費	536	572	△ 36	⑤ 農林水産業費	89	97	△ 9
⑥ 商工費	1,498	1,596	△ 97	⑥ 商工費	10	14	△ 4
⑦ 土木費	24,605	25,070	△ 465	⑦ 土木費	11,619	11,961	△ 342
⑧ 消防費	534	608	△ 74	⑧ 消防費	424	448	△ 24
⑨ 教育費	13,981	13,814	166	⑨ 教育費	4,554	4,432	121
⑩ その他	34	34	0	⑩ その他	4	6	△ 2
うち土地分	8,958	8,807	151	⑪ 臨時財政対策債	2,789	2,018	771
うち土地以外分(ア+イ)	49,290	50,461	△ 1,172	(うち次年度償還予定額)	2,367	3,099	△ 732
ア 取得価格	99,347	97,408	1,940	(うち普通交付税算入額)	13,963	14,599	△ 635
イ 減価償却累計	△ 50,058	△ 46,946	△ 3,112				
2. 投資等	2,688	2,938	△ 251	2. 退職給与引当金	4,931	4,953	△ 22
① 投資及び出資金	138	138	0				
② 貸付金	479	519	△ 41				
③ 基金	2,071	2,281	△ 210	【正味財産の部】	27,799	29,117	△ 1,318
ア 特定目的基金	1,596	1,806	△ 210				
うち退職手当積立金	866	966	△ 100				
うち備荒資金組合納付金	70	69	1				
イ 土地開発基金	475	475	0	1. 公共資産形成財源	27,799	29,117	△ 1,318
3. 流動資産	2,965	3,141	△ 176				
① 現金・預金	2,157	2,279	△ 122	ア 一般財源等	16,008	17,090	△ 1,082
ア 財政調整基金	778	777	1				
イ 減債基金	348	564	△ 216	イ 国庫支出金	10,825	11,084	△ 259
ウ 歳計現金	565	475	90				
エ 備荒資金組合超過納付金	467	463	4	ウ 道支出金	966	944	23
② 未収金	808	862	△ 54				
ア 地方税	647	709	△ 62				
イ その他	161	153	8				
ウ 不納欠損見込額	0	0	0				

※ 債務負担行為に関する情報(単位：百万円)

	平成16年度	平成15年度	増減
① 物件の購入等	12	22	△ 11
② 債務保証及び損失補償	4,235	4,304	△ 69
③ 利子補給等に係るもの	320	356	△ 35

※ 他団体(国、道など)に支出した負担金等により公共資産が形成された場合については、本表には計上していません。
(例 農道建設などの道営事業負担金)

※ 各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しないことがあります。

平成16年度末バランスシート(普通会計) (市民一人あたり)

(単位:円)

借 方				貸 方			
	平成16年度	平成15年度	増減		平成16年度	平成15年度	増減
【資産の部】	1,185,036	1,202,646	△ 17,610	【負債の部】	669,502	666,780	2,722
1. 公共資産	1,080,205	1,090,765	△ 10,560	1. 市債	578,051	575,622	2,429
① 総務費	71,859	75,820	△ 3,961	① 総務費	42,092	42,722	△ 630
② 民生費	47,829	44,843	2,986	② 民生費	29,476	28,044	1,432
③ 衛生費	186,765	192,936	△ 6,171	③ 衛生費	144,689	155,104	△ 10,415
④ 労働費	9,935	9,851	84	④ 労働費	389	511	△ 122
⑤ 農林水産業費	9,932	10,523	△ 591	⑤ 農林水産業費	1,643	1,793	△ 150
⑥ 商工費	27,786	29,367	△ 1,581	⑥ 商工費	184	254	△ 70
⑦ 土木費	456,294	461,381	△ 5,087	⑦ 土木費	215,479	220,132	△ 4,653
⑧ 消防費	9,903	11,184	△ 1,281	⑧ 消防費	7,860	8,240	△ 380
⑨ 教育費	259,274	254,236	5,038	⑨ 教育費	84,445	81,571	2,874
⑩ その他	627	626	1	⑩ その他	73	107	△ 34
うち土地分	166,130	162,089	4,041	⑪ 臨時財政対策債	51,720	37,142	14,578
うち土地以外分(ア+イ)	914,075	928,676	△ 14,601	(うち次年度償還予定額)	43,888	57,034	△ 13,146
ア 取得価格	1,842,395	1,792,659	49,736	(うち普通交付税算入額)	258,948	268,671	△ 9,723
イ 減価償却累計	△ 928,320	△ 863,982	△ 64,338				
2. 投資等	49,840	54,074	△ 4,234	2. 退職給与引当金	91,450	91,158	292
① 投資及び出資金	2,560	2,540	20				
② 貸付金	8,876	9,560	△ 684				
③ 基金	38,404	41,974	△ 3,570	【正味財産の部】	515,534	535,865	△ 20,331
ア 特定目的基金	29,598	33,238	△ 3,640				
うち退職手当積立金	16,060	17,785	△ 1,725				
うち備荒資金組合納付金	1,297	1,269	28				
イ 土地開発基金	8,806	8,736	70	1. 公共資産形成財源	515,534	535,865	△ 20,331
3. 流動資産	54,991	57,807	△ 2,816				
① 現金・預金	40,000	41,943	△ 1,943	ア 一般財源等	296,866	314,514	△ 17,648
ア 財政調整基金	14,426	14,305	121				
イ 減債基金	6,450	10,377	△ 3,927	イ 国庫支出金	200,749	203,987	△ 3,238
ウ 歳計現金	10,473	8,742	1,731				
エ 備荒資金組合超過納付金	8,651	8,518	133	ウ 道支出金	17,919	17,364	555
② 未収金	14,991	15,864	△ 873				
ア 地方税	12,006	13,050	△ 1,044				
イ その他	2,984	2,814	170				
ウ 不納欠損見込額	0	0	0				

※ 債務負担行為に関する情報(単位:円)

	平成16年度	平成15年度	増減
① 物件の購入等	217	411	△ 194
② 債務保証及び損失補償	78,538	79,209	△ 671
③ 利子補給等に係るもの	5,938	6,544	△ 606

※ 他団体(国、道など)に支出した負担金等により公共資産が形成された場合については、本表には計上していません。
(例 農道建設などの道営事業負担金)

※ 住民1人あたりの金額は、バランスシートの金額を基準日(平成17年3月31日)の 53,923 人で割り、円単位でまとめて表示しました。(平成15年度末人口 54,337 人)

※ 各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しないことがあります。

二 登別市のバランスシート（普通会計）

1. 基本的前提

登別市のバランスシートは、総務省が中心となって発足した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」（以下「研究会」という。）が平成12年3月公表した報告書に基づき作成したものです。

これは、今後バランスシートを作成する大多数の市町村が、この作成基準に基づくものと予想されることから、他市町村との比較が容易に行えるという利点があるからです。

住民福祉の増進を目的とする地方公共団体が、利益の追求を活動目的とする企業の会計手法を導入するにあたり、研究会はいくつかの工夫をしています。

主な前提は、次のとおりです。

- ① 対象会計範囲は、普通会計としています。
- ② 作成基準日は会計年度の最終日としています。（出納整理期間分は含まれます。）
- ③ 昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。
- ④ バランスシートの構成は、「資産の部」「負債の部」「正味財産の部」に分かれています。地方公共団体は営利を目的としないため、企業会計における資本は、持分のような誤解を与えないよう「正味財産」という名称を用いています。
- ⑤ 有形固定資産については、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、取得原価主義を採用するとともに、地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、定額法により減価償却を行っています。

2. 登別市のバランスシートの特徴

登別市のバランスシートは、研究会の作成基準をもとに次のような変更を加えています。

①資産の部

災害など特定目的のために納付している北海道市町村備荒資金組合への普通納付金残高を『投資等』の「特定目的基金」に、用途の自由な同組合への超過納付金残高を『流動資産』の「現金・預金」に各々計上しました。総務省の基準にはありませんが、実質的に市の資産であるからです。

②負債の部

この作成基準では、市債残高は、合計額だけの表示しかありませんが、登別市バランスシートでは、各款毎（行政目的毎）の残高に分類したことにより、各行政目的毎の資産と負債の割合がわかりやすくなっているのが特徴です。

また、この作成基準では、翌年度償還予定額を流動負債として計上する

ことになっていますが、当市においては固定負債、流動負債を合算し、『市債』として計上しています。

③平成15年度末バランスシートとの変更点

平成16年度より作成した『行政コスト計算書』との整合性を図るため、次のとおり変更しました。

未収金について、平成15年度までは不納欠損見込額を未収金から控除して計上していましたが、不納欠損額は『コスト』に計上されるものであるため、未収金全額を流動資産に計上しています。

なお、対比に用いている平成15年度末バランスシートの内容についても、平成16年度末バランスシートを基準に変更しています。

3. 登別市バランスシートの分析（普通会計）

(1) 全体

平成17年度末登別市バランスシートから、登別市の資産は、現金や公共資産を合わせて約621億円で、そのうち道路や学校などの公共資産が約9割を占めています。

一方、負債は約352億円で、そのうち市債は約303億円です。これは、公共資産の残高の約5割となっています。

資産と負債の差額が正味財産で約269億円です。

正味財産は、資産の財源のうち負債によらないものですから、過去の世代が公共施設などの形で残してくれた資産といえます。

(単位：億円)

資産の部	621	負債の部	352
公共資産	567	市債	303
投資等	26	退職給与引当金	49
流動資産	28	正味財産の部	269

(2) 資産の部

・公共資産の割合

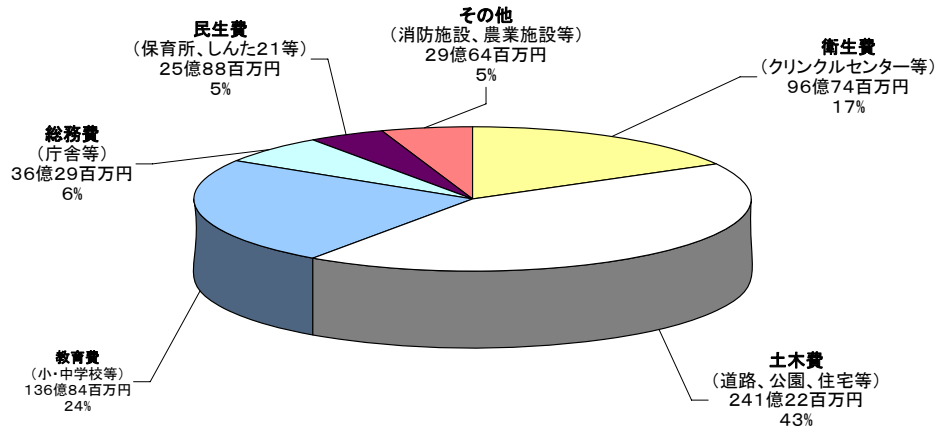
資産のうち約9割が道路や学校などの公共資産が占めています。

款別（行政目的別）では、道路・河川・公園・公営住宅などの土木費の割合が最も大きく約43%となっています。続いて教育費の約24%、クリーンセンターや葬斎場が含まれる衛生費の約17%などとなっています。

一方で、少子・高齢化対策などが含まれる民生費では資産の割合が約5%と低くなっています。これは、施設整備よりも人的サービスなどが主であることが要因としてあげられます。

16年度と比較して17年度中の資産形成が減価償却を上回った民生費が増加し、その他については資産額が減少しています。

公共資産の割合



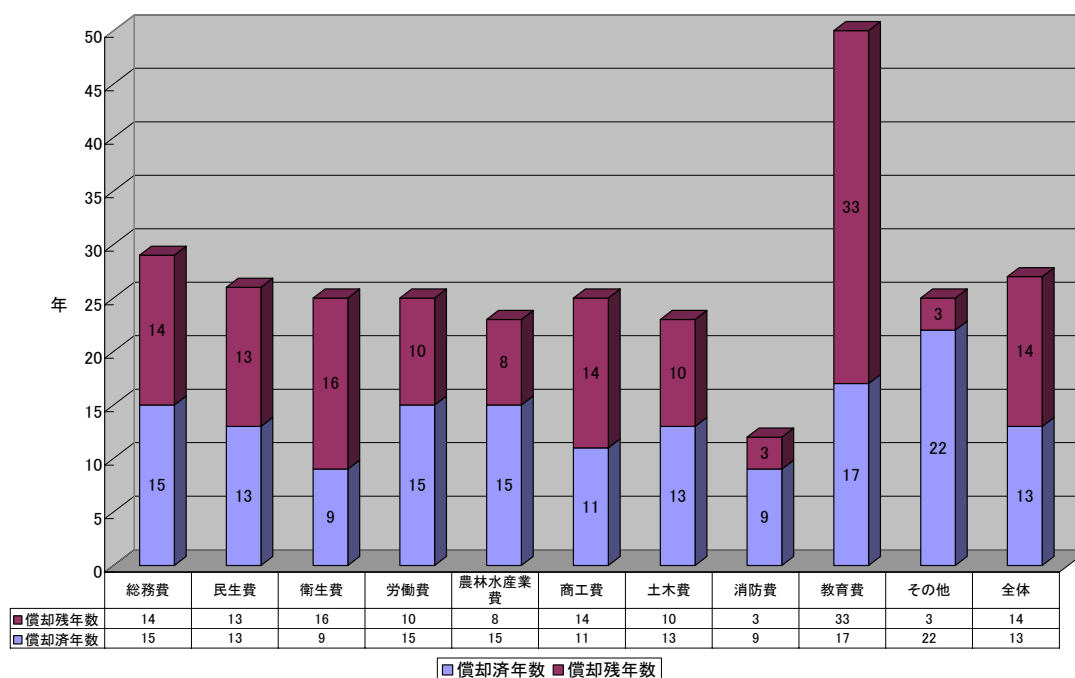
・ 公共資産の耐用年数

公共資産の耐用年数は、施設の種類によって異なります。

例えば、道路は15年、公営住宅は40年、学校は50年など研究会から示された耐用年数を利用しています。

価格は、取得価格から減価償却を差し引いた額（土地は償却しない）になっていますが、各款（行政目的）の償却済年数と償却残年数は、次のとおりとなっています。

償却資産償却済年数及び償却残年数



耐用年数から償却済年数を差し引いた償却残年数は、公共施設の余命を表します。

公共施設の平均耐用年数は26年で、経過年数の平均は13年となっており、平均余命は14年ということになります。

衛生費の平均余命の割合が多いのは、平成9年度から3カ年事業で実施したクリンクルセンターや最終処分場建設分の占める割合が大きいためです。

(3) 負債の部

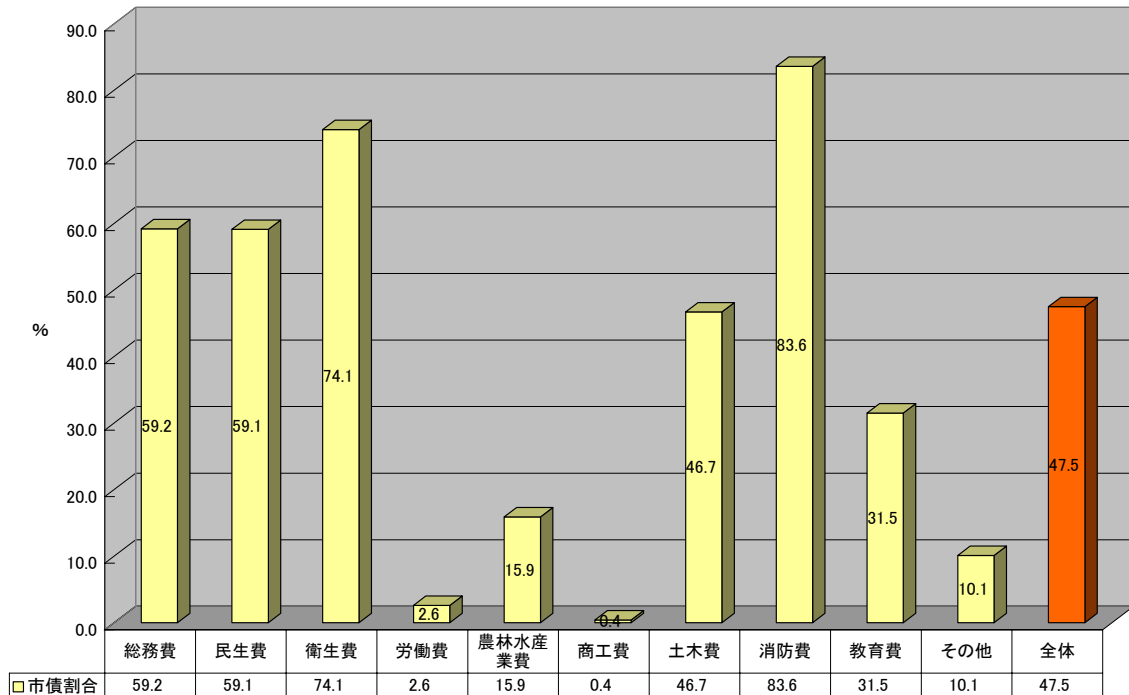
・市債の割合

負債の約86%を市債が占めています。

市債は、長期間利用する公共施設を借入金の返済という形で、世代間の負担の公平化を図ろうとするものです。従って、負担の公平を図るためには、資産の利用価値と市債の残高が見合っていることが必要です。

各款毎（行政目的毎）に公共資産の価格に対する市債の割合は、次のとおりです。

公共資産の市債割合



※臨時財政対策債は、計算上除外しています。

公共資産の残高に対する市債の残高は、47.5%となっています。

衛生費の割合が高いのは、クリンクルセンターや最終処分場の市債の元金償還がまだ始まって間もないためです。

市債残高303億円のうち78.9%に当たる239億円は普通交付税の基準財政需要額の算入対象となっています。市債の種類によってその算入率が異なり（30%～100%）、実際に算入されるのは、146億円で、この金額が将来、普通交付税として市に交付されることとなります。したがって、146億円については、厳密な意味での負債とはいえませんが、他市町村との比較上、負債に計上しています。

・退職給与引当金

市職員が退職するとき、条例に基づき、その勤続年数に応じて退職手当が支給されます。もちろん、職員が実際に退職するまで支払いはなされないものの、その支給原因となる一定期間の労働は提供されています。したがって、決算期末において、退職手当の支払いが将来のことであっても、これまでの勤続年数に応じた退職手当を職員に支払う義務が市に生じています。

これは負債と考えられますので、年度末において職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額を計算し、負債の部に「退職給与引当金」として計上しています。

(4) 正味財産の部

資産と負債の差額は、資産の残存価値に相当する財源のうち負債によらないものを表しています。正味の資産として蓄積された財源を示すものです。

つまり、過去の世代が後の世代に対し、建設年度の税負担や耐用年数よりも短い市債償還により、借金ではなく正味財産として残してくれたものといえます。

内訳としては、国庫支出金として入ってきた分が約105億円、道支出金が約9億円、一般財源等が約155億円となっています。

平成16年度のバランスシートと比較すると、資産と負債は共に減少していることがわかります。

特に資産が大きく減少(17億7,600万円)しているのは、厳しい財政状況の中で、前年度以上に資産形成のための大型事業が縮小されたことや、施設の減価償却が進んでいることが大きな原因だと考えられます。

また、負債が減少(8億8,700万円)しているのは、近年は市債の発行を極力最小限に留めていることから、新規の市債発行による負債の増加割合よりも、過去の市債の元金償還による負債の減少割合が上回っているためであると考えられます。

正味財産もこれらの影響で、平成16年度に比べて8億8,900万円減少しています。